

2024年8月9日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
代 表 者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問 合 せ 先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月25日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2024年7月25日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 岸 泰造

TEL 03-5435-7213

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	236,387	1.0	17,254	17.7	18,251	20.7	11,475	6.7
2024年3月期第1四半期	234,148	14.8	14,663	48.5	15,120	23.0	12,303	23.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 25,613百万円 (13.7%) 2024年3月期第1四半期 22,525百万円 (43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	80.34	
2024年3月期第1四半期	86.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,252,382	673,957	49.1
2024年3月期	1,271,174	661,472	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 615,075百万円 2024年3月期 602,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		60.00		75.00	135.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	494,000	0.5	35,500	1.4	33,000	4.7	29,500	21.2	206.54
通期	1,114,000	1.0	109,000	2.8	109,500	1.6	80,500	6.8	563.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	149,296,991 株	2024年3月期	149,296,991 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,467,254 株	2024年3月期	6,466,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	142,829,890 株	2024年3月期1Q	142,833,678 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、当事業年度より、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」をスタートしました。「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針として、デジタルを活用した生産性の向上と資本コストを意識した事業運営による「収益力の強化」、新製品投入や海外事業の拡大を軸とした「成長戦略の推進」、並びにESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みの継続による「経営基盤の強化」を推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化やデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、エネルギーの安定供給、省エネ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンターにおける設備投資が堅調に推移した一方で、中国経済の低迷継続等を背景に工作機械関連等の需要は低調に推移しました。また、足元では電動車（xEV）の市場にも変化が見られ、今後の需要動向には注視が必要な状況となりました。

このような環境のもと、当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の生産能力増強や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進等により、収益性向上に継続して取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、「インダストリー」「半導体」「食品流通」が増加し、前年同期に比べ22億円増加（1%増加）の2,364億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、原材料価格の高騰影響や、研究開発費、生産能力増強に係る費用の増加があったものの、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ26億円増加の173億円、経常損益は前年同期に比べ31億円増加の183億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響により、前年同期に比べ8億円減少の115億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	2,341	2,364	22
営業損益	147	173	26
経常損益	151	183	31
親会社株主に帰属する 四半期純損益	123	115	△8

部門別の状況

《エネルギー》

売上高：682億円（前年同期比 6%減少） 営業損益：33億円（前年同期比 17億円減少）

発電プラント分野及び施設・電源システム分野の大口案件影響や、器具分野の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・発電プラント分野は、前年同期の再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、太陽光発電向け大口案件の減少があったものの、電力向け変電機器、産業向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要は堅調に推移したものの、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前年同期を下回りました。

《インダストリー》

売上高：802億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：20億円（前年同期比 20億円増加）

オートメーション分野、社会ソリューション分野及び設備工事分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの需要減少があったものの、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連の大口案件の増加や、鉄道車両システムの案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・DXソリューション分野は、ITソリューションにおける大口案件の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・設備工事分野は、工事案件が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来の「ITソリューション分野」を「DXソリューション分野」に改称するとともに、「情報ソリューション」を「社会ソリューション分野」から「DXソリューション分野」へ移管しております。なお、各分野の前年同期比につきましては、前年同期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《半導体》

売上高：539億円（前年同期比 6%増加） 営業損益：77億円（前年同期比 6億円増加）

- ・半導体分野は、産業分野向けパワー半導体はFA関連の需要減少があったものの、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大や為替影響により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加やコストダウンの推進、為替影響により、前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：307億円（前年同期比 11%増加） 営業損益：52億円（前年同期比 20億円増加）

- ・自販機分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、原価低減の推進等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、新紙幣発行に伴う改刷対応特需を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

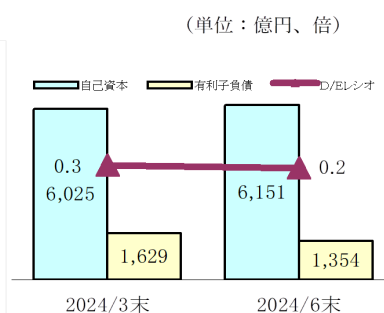
売上高：138億円（前年同期比 13%減少） 営業損益：8億円（前年同期比 3億円減少）

（注）前第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	2024/3 末	構成比 (%)	2024/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	12,712	100.0	12,524	100.0	△188
有利子負債残高	1,629	12.8	1,354	10.8	△275
自己資本	6,025	47.4	6,151	49.1	+126
D/E レシオ	0.3		0.2		△0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本



当第1四半期末の総資産は12,524億円となり、前期末に比べ188億円減少しました。流動資産は、棚卸資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、443億円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、255億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では1,354億円となり、前期末に比べ275億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では702億円となり、前期末に比べ272億円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、当第1四半期末では6,740億円となり、前期末に比べ125億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ126億円増加し、6,151億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.1倍となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、392億円の資金の増加（前年同期は67億円の増加）となり、前年同期に対して325億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は662億円（前年同期は120億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、543億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は270億円（前年同期は53億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、217億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は432億円（前年同期は449億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少並びに長期借入金の返済によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して3億円減少し、653億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2024年4月25日の決算発表時に公表した2025年3月期第2四半期連結累計期間及び2025年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、140円/US\$、150円/EURO、19.5円/RMBを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	4,940	4,940	0
営業損益	355	355	0
経常損益	330	330	0
親会社株主に帰属する四半期純損益	200	295	95

(参考：第2四半期連結累計期間 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,490	87	1,490	87	0	0
インダストリー	1,730	62	1,730	62	0	0
半導体	1,170	169	1,130	149	△40	△20
食品流通	520	55	560	75	40	20
その他	260	16	260	16	0	0
消去または全社	△230	△34	△230	△34	0	0
合計	4,940	355	4,940	355	0	0

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	11,140	11,140	0
営業損益	1,090	1,090	0
経常損益	1,095	1,095	0
親会社株主に帰属する当期純損益	765	805	40

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,480	310	3,480	310	0	0
インダストリー	4,140	360	4,140	360	0	0
半導体	2,450	370	2,410	350	△40	△20
食品流通	1,020	92	1,060	112	40	20
その他	550	37	550	37	0	0
消去または全社	△500	△79	△500	△79	0	0
合計	11,140	1,090	11,140	1,090	0	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,186	66,162
受取手形	77,134	81,820
売掛金	257,372	184,708
契約資産	95,622	89,589
商品及び製品	77,539	87,711
仕掛品	51,772	57,294
原材料及び貯蔵品	96,823	103,336
その他	50,958	58,793
貸倒引当金	△10,337	△10,679
流動資産合計	763,072	718,739
固定資産		
有形固定資産	311,456	336,843
無形固定資産	25,462	26,214
投資その他の資産		
投資有価証券	118,427	117,255
退職給付に係る資産	25,401	25,521
その他	29,745	30,225
貸倒引当金	△2,429	△2,500
投資その他の資産合計	171,145	170,502
固定資産合計	508,064	533,560
繰延資産	37	82
資産合計	1,271,174	1,252,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,408	190,571
短期借入金	40,259	14,364
コマーシャル・ペーパー	36,000	14,000
未払法人税等	19,676	9,060
契約負債	55,007	80,772
製品保証引当金	2,724	2,693
その他	114,265	108,333
流動負債合計	475,342	419,795
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,100	30,196
役員退職慰労引当金	79	75
退職給付に係る負債	63,803	65,461
その他	35,376	32,895
固定負債合計	134,359	158,628
負債合計	609,701	578,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,954	45,954
利益剰余金	423,135	423,834
自己株式	△7,397	△7,400
株主資本合計	509,278	509,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,717	55,645
繰延ヘッジ損益	△35	△159
為替換算調整勘定	37,772	48,961
退職給付に係る調整累計額	782	654
その他の包括利益累計額合計	93,237	105,101
非支配株主持分	58,956	58,882
純資産合計	661,472	673,957
負債純資産合計	1,271,174	1,252,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	234,148	236,387
売上原価	173,071	170,685
売上総利益	61,077	65,702
販売費及び一般管理費	46,413	48,448
営業利益	14,663	17,254
営業外収益		
受取利息	165	137
受取配当金	1,092	1,018
為替差益	1,577	1,091
その他	276	170
営業外収益合計	3,112	2,417
営業外費用		
支払利息	460	757
持分法による投資損失	351	348
事業転換費用	895	170
債務保証損失	660	-
その他	287	143
営業外費用合計	2,655	1,420
経常利益	15,120	18,251
特別利益		
固定資産売却益	538	90
投資有価証券売却益	4,600	247
特別利益合計	5,139	337
特別損失		
固定資産処分損	548	87
特別損失合計	548	87
税金等調整前四半期純利益	19,711	18,501
法人税等	6,334	5,875
四半期純利益	13,376	12,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,073	1,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,303	11,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	13,376	12,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	918
繰延ヘッジ損益	△184	△124
為替換算調整勘定	8,749	12,324
退職給付に係る調整額	△17	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	139	9
その他の包括利益合計	9,149	12,987
四半期包括利益	22,525	25,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,832	23,340
非支配株主に係る四半期包括利益	1,693	2,273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,711	18,501
減価償却費	11,676	13,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△314	△40
受取利息及び受取配当金	△1,257	△1,156
支払利息	460	757
為替差損益 (△は益)	5	△207
固定資産売却損益 (△は益)	△538	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,600	△247
固定資産処分損益 (△は益)	548	87
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	51,000	78,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,861	△17,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,484	△18,522
契約負債の増減額 (△は減少)	8,456	24,882
その他	△10,909	△17,925
小計	24,917	81,017
利息及び配当金の受取額	1,234	1,148
利息の支払額	△512	△768
法人税等の支払額	△13,675	△15,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,963	66,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,303	△26,065
有形固定資産の売却による収入	576	110
投資有価証券の取得による支出	△17	△31
投資有価証券の売却による収入	7,767	260
貸付けによる支出	△5,812	△2,786
貸付金の回収による収入	4,026	3,048
その他	△545	△1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	△27,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△599	583
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	△22,000
長期借入れによる収入	—	15,120
長期借入金の返済による支出	△32,034	△27,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△6,348	△5,652
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△8,570	△10,712
非支配株主への配当金の支払額	△4,340	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,896	△43,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,139	2,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,101	△1,471
現金及び現金同等物の期首残高	84,165	65,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,063	65,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	71,966	76,034	49,734	27,345	9,067	234,148	—	234,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	3,651	1,325	409	6,771	12,834	△12,834	—
計	72,642	79,685	51,060	27,754	15,839	246,983	△12,834	234,148
セグメント利益又は損失(△)	4,995	2	7,138	3,167	1,042	16,347	△1,683	14,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	67,711	76,877	52,814	30,114	8,869	236,387	—	236,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	455	3,351	1,066	570	4,975	10,419	△10,419	—
計	68,166	80,229	53,880	30,685	13,844	246,806	△10,419	236,387
セグメント利益又は損失(△)	3,278	1,991	7,731	5,176	792	18,970	△1,716	17,254

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,716百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	2,341	114.8%	4,917	110.0%	2,364	101.0%	4,940	100.5%
営業利益	147	148.5%	350	131.0%	173	117.7%	355	101.4%
経常利益	151	123.0%	346	119.9%	183	120.7%	330	95.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	123.9%	243	120.2%	115	93.3%	295	121.2%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2023年度		2024年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
連結子会社数	70	70	68	68
国内	21	21	19	19
海外	49	49	49	49
持分法適用会社数	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期純利益

	2023年度		2024年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
1株当たり四半期純利益(円)	86.14	170.43	80.34	206.54

(4) 平均為替レート(円)

	2023年度		2024年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
U S \$	137.37	141.00	155.88	147.94
E U R O	149.47	153.39	167.88	158.94
R M B	19.56	19.75	21.48	20.49

(5) 部門別売上高

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー	726	111.4%	1,463	101.2%	682	93.8%	1,490	101.9%
インダストリー	797	117.5%	1,797	115.6%	802	100.7%	1,730	96.3%
半導体	511	110.5%	1,085	111.9%	539	105.5%	1,130	104.1%
食品流通	278	127.9%	532	118.7%	307	110.6%	560	105.3%
その他の他	158	110.5%	313	109.3%	138	87.4%	260	83.2%
小計	2,470	114.7%	5,189	110.3%	2,468	99.9%	5,170	99.6%
消去	△128	-	△272	-	△104	-	△230	-
合計	2,341	114.8%	4,917	110.0%	2,364	101.0%	4,940	100.5%

(6) 部門別営業利益

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー	50	129.5%	87	97.1%	33	65.6%	87	100.6%
インダストリー	0	-	52	396.5%	20	-	62	119.9%
半導体	71	100.5%	168	112.4%	77	108.3%	149	88.7%
食品流通	32	193.8%	54	167.8%	52	163.4%	75	138.5%
その他の他	10	140.6%	21	133.7%	8	76.0%	16	78.0%
小計	163	140.4%	381	127.3%	190	116.0%	389	102.1%
全社及び消去	△17	-	△31	-	△17	-	△34	-
合計	147	148.5%	350	131.0%	173	117.7%	355	101.4%

(7) 海外売上高

地域別内訳		2023年度				2024年度			
		第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	アジア他	362	121.2%	784	118.1%	317	87.7%	-	-
	中国	200	92.8%	430	89.8%	249	124.8%	-	-
	欧州	88	138.3%	183	140.0%	91	102.3%	-	-
	米州	63	123.5%	124	106.3%	70	112.1%	-	-
	合計	712	113.4%	1,520	109.4%	727	102.0%	-	-

(8) 研究開発費

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー	21	110.1%	42	97.9%	22	104.7%	45	108.6%
インダストリー	24	110.6%	49	94.0%	25	104.4%	52	107.7%
半導体	30	110.9%	61	108.2%	34	114.3%	69	113.8%
食品流通	8	112.2%	18	110.2%	9	113.8%	20	110.8%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	83	110.9%	169	101.3%	91	108.9%	187	110.4%
対売上高比率 (%)	3.6%	-	3.4%	-	3.8%	-	3.8%	-

(9) 設備投資額

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー	17	119.9%	38	125.9%	12	75.5%	55	143.1%
インダストリー	7	41.1%	18	56.5%	8	109.2%	47	261.2%
半導体	80	51.9%	186	60.1%	280	351.2%	523	281.1%
食品流通	2	83.8%	6	118.4%	2	165.3%	9	167.1%
その他	5	191.7%	12	419.7%	2	36.2%	4	32.0%
合計	110	58.1%	260	68.6%	305	276.8%	638	245.4%
内リース取得等	5	4.7%	9	4.5%	0	9.4%	6	72.7%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2023年度				2024年度			
	第1四半期実績		第2四半期累計実績		第1四半期実績		第2四半期累計予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー	14	96.5%	29	96.7%	17	119.3%	36	122.2%
インダストリー	14	100.9%	28	103.7%	15	107.8%	31	110.5%
半導体	72	120.2%	154	125.4%	89	123.5%	190	123.6%
食品流通	4	84.3%	8	86.2%	5	123.1%	10	118.5%
その他	2	92.3%	4	91.4%	2	118.9%	4	112.1%
合計	106	111.3%	223	115.3%	128	120.8%	271	121.4%
内支払リース料	2	108.1%	5	109.1%	2	86.3%	4	87.9%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位:人)

	2023年度		2024年度	
	第1四半期実績	第2四半期累計実績	第1四半期実績	第2四半期累計予想
エネルギー	7,760	7,807	8,032	8,012
インダストリー	9,969	9,941	10,029	10,261
半導体	5,975	6,027	6,187	6,296
食品流通	1,929	1,909	1,916	1,943
その他	1,831	1,825	1,553	1,555
合計	27,464	27,509	27,717	28,067
国内	17,689	17,602	17,725	17,688
海外	9,775	9,907	9,992	10,379

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。